



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月28日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <https://www.conexio.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 直田 宏
 問合せ先責任者（役職名） 財経企画DX部門長代行（氏名） 中田 信也（TEL）03-5408-3105
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	45,448	△1.3	437	△76.8	503	△73.6	286	△80.7
2022年3月期第1四半期	46,026	38.5	1,891	16.9	1,907	16.1	1,486	35.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.41	—
2022年3月期第1四半期	33.23	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	89,344	52,346	58.6
2022年3月期	100,965	53,625	53.1

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 52,346百万円 2022年3月期 53,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	3.5	8,600	6.5	8,700	6.1	5,700	1.5	127.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	44,737,938株	2022年3月期	44,737,938株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	194株	2022年3月期	194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	44,737,744株	2022年3月期1Q	44,737,785株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、活動制限の緩和により、経済活動は徐々に回復の兆しがみられました。一方、ウクライナ情勢の影響に伴い資源や原材料価格の高騰に加え、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア各社によるお客様獲得競争が引き続き展開される一方、一部通信キャリアからキャリア認定ショップの統廃合やオンライン接客加速の方針が示されるなど、販売チャネルの変革の動きが始まりました。また、「5G」（第5世代移動通信システム）に対応した携帯電話端末の普及や関連サービスの高度化に伴い、誰もがデジタルデバイスの活用が可能となり、より快適で豊かな生活を実現するための取組みとして、総務省により「デジタル活用支援推進事業」が進められております。

このような事業環境において、当社の端末販売は、出張販売の強化により新規契約は増加したものの、機種変更に対する販売促進施策が不足したこともあり、販売台数は37万台（前年同期比18.2%減）となりました。独自ビジネス収益（nexiパッケージや※Mobile WorkPlace等）は伸長しましたが、キャリア代理店ビジネス収益は販売台数減少の影響に加え、前年第2四半期に行われた通信キャリアによる手数料体系変更の影響により大幅に減少しました。店舗人員の最適化やオペレーション改革による人件費削減等に努めたものの、四半期純利益は大幅な減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高45,448百万円（同1.3%減）、営業利益437百万円（同76.8%減）、経常利益503百万円（同73.6%減）、四半期純利益286百万円（同80.7%減）となりました。

※Mobile WorkPlace：法人向けに展開するモバイルワーク関連ソリューション

◆業績

（単位：百万円）

区分	2022年3月期 第1四半期 累計期間	2023年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	46,026	45,448	△1.3
営業利益	1,891	437	△76.8
経常利益	1,907	503	△73.6
四半期純利益	1,486	286	△80.7

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、携帯電話端末等の販売及びアフターサービスの提供を行っており、主要な販売チャネルにはキャリア認定ショップと量販店があります。また、当社独自サービス「暮らしのスマホ教室」や「nexi（ネクシィ）スマホサポート」の運営、保険代理店事業（ほけんの窓口の運営）を行っております。

コンシューマ事業につきましては、前年第2四半期からの業界環境変化に加えて、機種変更に対する販促施策の不足に伴う販売台数減少により、キャリア代理店ビジネス収益は大幅に減少しました。そのような状況において店舗のオペレーション改革を進め、ショップ受付業務の一部を担うコンタクトセンターやオンラインでのリモート接客を可能とするオンラインセンターを拡充しました。また、独自ビジネスの新たな取組みとして、全国の当社直営キャリア認定ショップにおいて「暮らしのスマホ教室」を展開し、お客様がデジタルデバイスを活用することで、より快適で豊かな生活を実現するための有料のサポートサービスを開始しました。

この結果、売上高41,955百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益990百万円（同60.6%減）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	2022年3月期 第1四半期 累計期間	2023年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	42,481	41,955	△1.2
営業利益	2,513	990	△60.6

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、携帯電話端末等の販売及びアフターサービスの提供を中心としつつ、Mobile WorkPlace（法人向けに展開するモバイルワーク関連ソリューション）の構築と運用、IoTソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供を行っております。

法人事業につきましては、キャリア代理店ビジネス収益は減少したものの、Mobile WorkPlaceの大口契約を獲得したこと等により独自ビジネス収益が増加した結果、営業利益は増益となりました。

この結果、売上高3,493百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益537百万円（同13.4%増）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	2022年3月期 第1四半期 累計期間	2023年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	3,545	3,493	△1.5
営業利益	474	537	13.4

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて11,142百万円減少し、71,885百万円となりました。これは、売掛金の減少9,581百万円、未収入金の減少3,174百万円、現金及び預金の増加1,378百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて478百万円減少し、17,458百万円となりました。これは、投資その他の資産の減少374百万円、キャリアショップ運営権の減少165百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて11,620百万円減少し、89,344百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて9,799百万円減少し、32,049百万円となりました。これは、買掛金の減少6,009百万円、未払代理店手数料の減少2,187百万円、未払金の減少2,117百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて542百万円減少し、4,948百万円となりました。これは、その他の減少640百万円、退職給付引当金の増加100百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて10,341百万円減少し、36,997百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて1,279百万円減少し、52,346百万円となりました。これは、配当金の支払による減少1,565百万円、四半期純利益の計上による増加286百万円等によります。

この結果、自己資本比率は58.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における当第1四半期の進捗率は、売上高22.7%、営業利益5.1%、経常利益5.8%、四半期純利益5.0%となりました。現段階で2022年4月27日に発表した通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,425	22,804
売掛金	27,996	18,414
商品及び製品	6,437	6,487
未収入金	26,065	22,891
預け金	117	113
その他	993	1,180
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	83,028	71,885
固定資産		
有形固定資産	3,979	4,000
無形固定資産		
のれん	1,183	1,153
キャリアショップ運営権	6,949	6,784
その他	549	621
無形固定資産合計	8,683	8,559
投資その他の資産	5,274	4,899
固定資産合計	17,936	17,458
資産合計	100,965	89,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,391	9,382
未払代理店手数料	6,757	4,570
未払金	13,154	11,037
未払法人税等	275	385
賞与引当金	1,852	982
役員賞与引当金	5	4
その他	4,411	5,686
流動負債合計	41,848	32,049
固定負債		
退職給付引当金	3,178	3,278
資産除去債務	624	622
その他	1,687	1,047
固定負債合計	5,491	4,948
負債合計	47,339	36,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	585	585
利益剰余金	50,260	48,981
自己株式	△0	△0
株主資本合計	53,624	52,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	53,625	52,346
負債純資産合計	100,965	89,344

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	46,026	45,448
売上原価	32,739	33,858
売上総利益	13,287	11,589
販売費及び一般管理費	11,396	11,151
営業利益	1,891	437
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
店舗移転等支援金収入	11	30
貸倒引当金戻入額	0	1
受取遅延損害金	—	46
その他	5	6
営業外収益合計	17	85
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	—	3
支払遅延損害金	—	14
その他	1	1
営業外費用合計	1	19
経常利益	1,907	503
特別利益		
移転補償金	165	—
退職給付制度改定益	280	—
特別利益合計	445	—
特別損失		
本社移転費用	127	—
店舗閉鎖損失	1	9
固定資産除売却損	3	1
減損損失	0	6
特別損失合計	133	17
税引前四半期純利益	2,219	486
法人税、住民税及び事業税	778	279
法人税等調整額	△45	△80
法人税等合計	732	199
四半期純利益	1,486	286

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、携帯電話端末等の販売及び契約者へのアフターサービスの提供を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、携帯電話端末等の販売及びアフターサービスの提供、当社独自サービス「暮らしのスマホ教室」や「nexiスマホサポート」の運営、保険代理店事業（ほけんの窓口の運営）を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、携帯電話端末等の販売及びアフターサービスの提供を中心としつつ、Mobile WorkPlace（法人向けに展開するモバイルワーク関連ソリューション）の構築と運用、IoTソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供を行っております。

売上高は、キャリア代理店ビジネス（携帯電話端末等の販売や通信キャリアからの収入手数料等）と独自ビジネス（「暮らしのスマホ教室」や「nexiスマホサポート」の運営、保険代理店事業、Mobile WorkPlace、IoTソリューション等）に区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
キャリア代理店ビジネス	39,784	1,411	41,195	—	41,195
独自ビジネス	2,170	2,082	4,252	—	4,252
顧客との契約から生じる収益	41,955	3,493	45,448	—	45,448
外部顧客への売上高	41,955	3,493	45,448	—	45,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,955	3,493	45,448	—	45,448
セグメント利益	990	537	1,527	△1,089	437

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,089百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルスの感染拡大が事業に影響を与える期間と大きさについては、依然として測りかねるというのが実態ですが、現在のところ当社の事業に重要な影響は発生していないことから、今後当社の事業に与える影響が著しく大きくなることはないと判断し、主に固定資産の減損損失および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。